

■先週の市場の動き

米国株式は反落。日米欧の4大中央銀行が金融政策の正常化を進める方針を相次いで示し、株式市場に資金が流入しにくくなるとの見方から売りが優勢となった。欧米での新型コロナ・オミクロン株の感染拡大への警戒感の高まりも、投資家心理を冷やした。

■株式市場



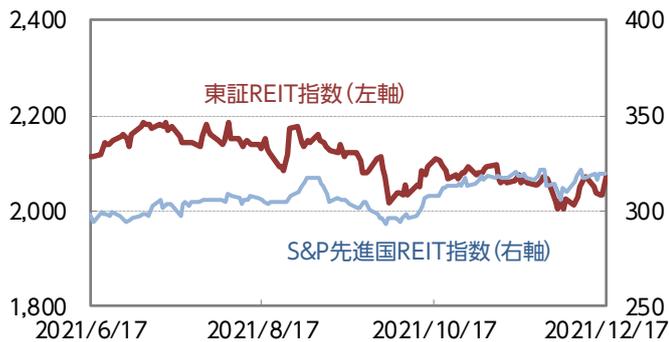
日経平均株価は続伸。FOMC（米連邦公開市場委員会）を通過したことで一時買い戻しの動きが加速したが、週末は米ハイテク株の大幅下落を受けて急反落となった。

■債券市場



米国10年国債利回りは低下。米国株式の下落などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、長期債が買われた。

■REIT市場



国内は続伸。米長期金利が低下するなか、REITの相対的な利回りの高さを意識した買いが入った。海外は続伸。

■コモディティ市場

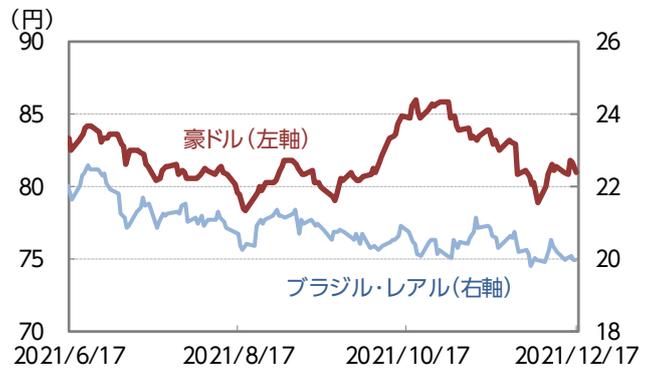


原油は反落。新型コロナの感染拡大による経済活動の鈍化で、需要が下押しされるとの観測が強まった。金は続伸。

■為替市場



米ドル/円は続伸。米国の金融政策正常化を見越した円売り・米ドル買いが優勢となった。ユーロ/円は反落。



豪ドル/円、ブラジル・リアル/円は共に反落。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指標の動き

	先週末 12/17	騰落率			先週末 12/17	変化率			
		1週間	1カ月	3カ月		1週間	1カ月	3カ月	
日経平均株価	28,545.68	0.38%	▲3.85%	▲6.41%	米ドル	113.63	0.17%	▲0.39%	3.37%
TOPIX	1,984.47	0.46%	▲2.64%	▲5.51%	ユーロ	127.83	▲0.38%	▲1.01%	▲0.85%
JPX日経インデックス400	17,934.90	0.55%	▲2.41%	▲5.66%	英ポンド	150.51	▲0.01%	▲2.18%	▲0.40%
米国 NYダウ	35,365.44	▲1.68%	▲1.57%	2.26%	豪ドル	81.01	▲0.38%	▲2.30%	1.39%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	4,620.64	▲1.94%	▲1.45%	4.23%	カナダ・ドル	88.16	▲1.13%	▲2.52%	2.30%
米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	5,593.11	▲1.73%	▲2.11%	8.07%	ノルウェー・クローネ	12.57	▲0.84%	▲3.64%	▲0.42%
米国 ナスダック総合指数	15,169.68	▲2.95%	▲4.72%	0.84%	ブラジル・リアル	19.97	▲1.16%	▲3.25%	▲3.98%
英国 FTSE100	7,269.92	▲0.30%	▲0.29%	4.40%	香港ドル	14.57	0.17%	▲0.57%	3.08%
ドイツ DAX	15,531.69	▲0.59%	▲4.43%	0.27%	シンガポール・ドル	83.11	0.04%	▲1.24%	1.92%
香港 ハンセン指数	23,192.63	▲3.35%	▲9.58%	▲6.93%	中国・人民元	17.79	▲0.04%	▲0.87%	4.71%
中国 上海総合	3,632.36	▲0.93%	2.69%	0.51%	インド・ルピー	1.49	▲0.27%	▲2.73%	▲0.15%
インド S&P BSEセンセックス指数	57,011.74	▲3.02%	▲4.99%	▲3.40%	インドネシア・ルピア	0.79	0.41%	▲1.12%	2.47%
ブラジル ボベスパ	107,200.60	▲0.52%	4.13%	▲3.80%	トルコ・リラ	6.91	▲15.37%	▲35.64%	▲45.71%
日本10年国債利回り	0.045%	▲0.005	▲0.030	0.000	南アフリカ・ランド	7.14	0.57%	▲2.85%	▲4.57%
米国10年国債利回り	1.402%	▲0.082	▲0.187	0.041	メキシコ・ペソ	5.46	0.55%	▲1.18%	▲0.65%
ドイツ10年国債利回り	▲0.378%	▲0.032	▲0.132	▲0.098					
米国ハイイールド債券	481.81	0.09%	0.13%	▲0.49%					
東証REIT指数	2,072.31	0.06%	0.55%	▲2.31%					
S&P先進国REIT指数	319.25	0.50%	0.12%	5.18%					
S&P香港REIT指数	369.16	▲1.62%	▲6.03%	▲0.78%					
S&PシンガポールREIT指数	336.96	▲0.95%	▲4.05%	▲3.85%					
ブルームバーグ商品指数	96.42	▲0.49%	▲5.85%	▲1.15%					
NY金先物	1,804.90	1.13%	▲3.63%	2.94%					
アレリアンMLPインデックス	1,086.53	▲1.83%	▲8.16%	▲1.69%					

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はICE BofA US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

日銀短観(12月調査)	大企業製造業の業況判断指数は前回から横ばいの+18。非製造業は+9に6期連続で改善。
機械受注(10月)	船舶・電力を除く民需は前月比+3.8%。3カ月ぶりのプラス。運輸業などが押し上げ。
貿易統計(11月)	赤字額は9,548億円。原油高の影響で輸入額は1979年1月以降最大、前年同月比では+43.8%。

<米国>

卸売物価指数(11月)	前月比+0.8%。前月(同+0.6%)から伸び率は加速。前年同月比は+9.6%。
小売売上高(11月)	前月比+0.3%、10月の+1.8%から大幅に鈍化。品不足回避の購入前倒しや物価上昇の影響。
住宅着工件数(11月)	年率換算167.9万戸、前月比+11.8%。先行指標の許可件数は171.2万戸で同+3.6%
製造業PMI(購買担当者指数)(12月)	製造業は前月比▲0.5ポイントの57.8。1年ぶりの低水準。サービス部門は同▲0.5の57.5。

<欧州>

ユーロ圏鉱工業生産指数(10月)	前月比+1.1%。資本財と耐久財が増加。前年同月比は+3.3%。
英国消費者物価指数(11月)	前年同月比+5.1%。10年2カ月ぶりの伸び率。供給制約やエネルギー価格高騰が背景。
ユーロ圏総合PMI(12月)	前月比▲2.0ポイントの53.4、3月以来の低水準。サービス業は同▲2.6の53.3。

<中国>

工業生産指数(11月)	前年同月比+3.8%、伸び率は前月の+3.5%から加速。市場予想を上回る。
小売売上高(11月)	前年同月比+3.9%、前月の+4.9%から縮小。市場予想も下回った。

■今後の焦点

【国内】

日付	イベント
12/23	全国百貨店売上高(11月)
12/24	全国消費者物価指数(11月)
12/28	完全失業率(11月)
12/28	鉱工業生産指数(11月)

【海外】

日付	イベント
12/22	米消費者信頼感指数(12月、米コンファレンス・ボード調べ)
12/22	米中古住宅販売件数(11月)
12/23	米新築住宅販売件数(11月)
12/23	米個人消費支出デフレーター(11月)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。